

## 1 調査の目的

昨今の人口減少や少子・高齢化社会の進展、近年の厳しい経済情勢を背景として、より効率的でかつ効果的な政策の実施が求められていると同時に、情報公開や行政等の説明責任の明確化などが重視されている。その中で、政策評価については、平成13年度より、システム導入に向けて各省庁において準備が進められている。

本調査は、我が国では、実績の少ない規制のインパクト分析について、欧米における分析事例の整理を行うとともに、規制のインパクト分析の流れと評価様式について確認を行うために、ケーススタディを実施した。

## 2 運輸政策の類型化

現段階において運輸政策を包括する政策全体の政策目的は得られていないため、米国運輸省等の事例から運輸に求められる以下の6つの政策目的を設定し、政策目標ごとに現行の施策・事業の類型化を行った。また、運輸政策の効果について、輸送サービス及び安全規制に関わる施策について、帰属主体と効果について整理を行った。

政策目標：

1. 円滑なモビリティの形成
2. 効率的かつ安定的な輸送の確保
3. 安全の確保
4. 環境問題への対応
5. グローバル化への対応
6. 国土の開発及び地域の発展

## 3 運輸政策の評価基準と評価手法

運輸政策の評価を行う際の評価基準と分析手法について整理を行うとともに、安全評価における人命等の評価について諸外国の事例について整理を行った。また、米国における規制インパクト分析の動向について、既存文献などから概要を整理するとともに、9つの個別事例について、便益、費用項目及び分析手法等について整理を行った。

## 4 規制インパクト分析のケーススタディ

3における検討を踏まえ、ケーススタディとして世界的な救難安全通信システムであるGMDSSの設置義務拡大に関する事後評価と小型船舶用救命胴衣の常時着用化に関する事前評価を取り上げ、一定の仮定に基づき試算を行った。今回は、紙面の都合からGMDSSの設置義務拡大に関する事後評価の概要について取り上げる。

## 4.1 ケーススタディ分析結果

GMDSSとは、衛星通信技術やデジタル技術等を活用し、船舶の遭難時に位置等の遭難情報が自動発信されるシステムであり、従来のモース無線電信と比較して、救難船出動から遭難地点までの到着時間の短縮が図れるなどの特徴がある。

便益項目としては、「遭難時の発見率向上」、「遭難発生時の検索コストの減少」等について、また費用項目としては、「船舶・行政機関への機器設置コスト」、「誤発射による検索コスト」等について想定し、費用便益分析を行った。

「遭難時の発見率向上」については、過去の海難の発見時間と生存率から生存曲線を推計する方法、IMOにおける水温別生存予想時間から水温別の生存曲線を想定する方法、過去に起こった海難からGMDSSの寄与度を把握する方法により救命数の試算を行った。また、「遭難発生時の検索コストの減少」については、海上保安庁の削減勢力数等のデータを用いて試算を行った。

「船舶への機器設置コスト」については、船舶のタイプ別に設置機器と価格を照会し、従来機器との差額を推計した。また、「誤発射による検索コストの発生」については、過去の誤発射の実績等から検索コストを推計した。

## 5 今後の課題

### 5.1 データの整備

今回実施したケーススタディについては、時系列データなどをはじめとするデータの制約が存在した。今後、政策評価を実施する上で、一層のデータ拡充が必要である。

### 5.2 規制遵守率と関係する基礎的な研究の蓄積

個人の規制遵守にかかるコスト評価や行政の監視コストと遵守率の関係、罰則と遵守率の関係についての評価手法に関する研究の蓄積が必要である。

### 5.3 安全に関する評価基準の検討

安全に関する規制を制定する場合には、便益として人命損失の低減といった項目が大きな意味を占めるため、評価についての基準が必要である。

### 5.4 評価に関するガイドライン

規制評価のレベルや最低限評価すべき事項など、評価を実施する際のガイドラインを策定する必要がある。

(要約：調査室調査員 深作和久)